

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 20 年 3 月期

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20.3.31)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金及び預金	2,855	23,242	20,386
金銭の信託	32,058	2,105	29,953
有価証券	6,300	-	6,300
短期貸付金	1,526	14,000	12,474
支払委託金	-	73	73
未収委託者報酬	13,910	14,048	138
未収収益	2,030	2,261	230
繰延税金資産	1,137	1,352	214
その他	1,208	1,152	56
貸倒引当金	7	15	7
流動資産 計	61,020	58,221	2,798
固定資産			
有形固定資産	1,972	1,743	228
無形固定資産	8,857	7,642	1,214
投資その他の資産	45,424	60,050	14,625
投資有価証券	27,606	44,125	16,518
関係会社株式	15,739	15,405	334
長期差入保証金	34	30	4
繰延税金資産	1,567	-	1,567
その他	476	489	13
貸倒引当金	0	0	0
固定資産 計	56,253	69,436	13,182
資産 合計	117,274	127,657	10,383

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20.3.31)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	5	85	80
未払償還金	105	261	156
未払手数料	6,115	6,040	74
その他未払金	6,622	7,944	1,321
未払費用	8,363	8,486	122
未払法人税等	1,591	2,640	1,049
賞与引当金	1,730	1,650	80
その他	259	170	89
流動負債 計	24,794	27,279	2,485
固定負債			
退職給付引当金	5,359	5,034	325
時効後支払損引当金	467	-	467
繰延税金負債	-	2,434	2,434
その他	64	59	4
固定負債 計	5,890	7,528	1,637
負債 合計	30,685	34,808	4,123
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	11,729	11,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
利益剰余金	52,804	53,541	737
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	52,119	52,856	737
別途積立金	35,606	35,606	-
繰越利益剰余金	16,512	17,249	737
株主資本 計	81,714	82,451	737
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,124	11,008	5,883
繰延ヘッジ損益	250	610	360
評価・換算差額等 計	4,874	10,397	5,522
純資産 合計	86,589	92,849	6,260
負債・純資産 合計	117,274	127,657	10,383

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	19.4. 1 20.3.31	18.4. 1 19.3.31	
営業収益			%
委託者報酬	124,893	82,515	151.4
投資顧問収入	-	11,959	-
運用受託報酬	10,506	-	-
その他営業収益	8	7	118.1
営業収益 計	135,408	94,482	143.3
営業費用			
支払手数料	57,704	37,426	154.2
調査費	32,108	19,783	162.3
その他営業費用	6,125	5,546	110.4
営業費用 計	95,938	62,756	152.9
一般管理費			
人件費	12,573	10,545	119.2
不動産賃借料	1,687	1,821	92.7
固定資産減価償却費	2,543	1,915	132.8
その他一般管理費	6,145	4,065	151.2
一般管理費 計	22,949	18,347	125.1
営業利益	16,519	13,378	123.5
営業外収益	4,384	2,632	166.5
営業外費用	647	267	242.0
経常利益	20,256	15,743	128.7
特別利益	1,734	12,884	13.5
特別損失	589	1,830	32.2
税引前当期純利益	21,400	26,797	79.9
法人税等	-	9,913	-
法人税、住民税及び事業税	9,211	-	-
法人税等調整額	50	73	67.8
当期純利益	12,139	16,810	72.2

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
当期変動額								
剰余金の配当						12,876	12,876	12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	737	737	737
平成20年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,008	610	10,397	92,849
当期変動額				
剰余金の配当				12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,883	360	5,522	5,522
当期変動額合計	5,883	360	5,522	6,259
平成20年3月31日残高	5,124	250	4,874	86,589

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
当期変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成19年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,435	-	17,435	124,282
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,427	610	7,038	7,038
当期変動額合計	6,427	610	7,038	31,433
平成19年3月31日残高	11,008	610	10,397	92,849

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)については、改正前の「財務諸表等規則」、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

当社が保有する投資有価証券に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[重要な会計方針の変更]

(有形固定資産の減価償却方法)

当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)

当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38百万円及び467百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。

前事業年度において、「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。

[追加情報]

(有形固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	736 百万円	481 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	1,421 百万円	7,863 百万円
子会社株式売却益	万 円	4,893 百万円
株式報酬受入益	312 百万円	127 百万円

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却損	80 百万円	113 百万円
投資有価証券等評価損	23 百万円	百万円
時効後支払損引当金繰入額	429 百万円	百万円
固定資産除却損	56 百万円	601 百万円
事務所移転費用	百万円	1,115 百万円

平成 20 年 3 月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (20.3.31)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	53	84	31
追 加 型	9,789	10,731	942
公募株式型計	9,842	10,816	973
公社債投信	1,116	1,248	132
M M F	967	882	84
その他の公社債型	3,252	3,657	404
公募公社債型計	5,336	5,788	452
株 式 型	1,995	2,191	196
公 社 債 型	-	-	-
私 募 計	1,995	2,191	196
合 計	17,174	18,796	1,622

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (20.3.31)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	181	237	55
国 内 年 金	4,467	3,506	960
海 外	2,429	3,370	941
合 計	7,078	7,115	36

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期 19.4. 1 19.6.30	第2四半期 19.7. 1 19.9.30	第3四半期 19.10. 1 19.12.31	第4四半期 20.1. 1 20.3.31	当期累計 19.4. 1 20.3.31
営業収益					
委託者報酬	32,093	33,107	32,285	27,406	124,893
運用受託報酬	2,878	2,729	2,602	2,295	10,506
その他営業収益	1	1	1	3	8
営業収益 計	34,973	35,839	34,888	29,706	135,408
営業費用					
支払手数料	14,675	15,173	14,999	12,855	57,704
調査費	8,103	8,816	8,210	6,979	32,108
その他営業費用	1,296	1,566	1,518	1,743	6,125
営業費用 計	24,075	25,556	24,729	21,578	95,938
一般管理費	5,202	5,991	5,519	6,236	22,949
営業利益	5,695	4,291	4,640	1,891	16,519
営業外収益	1,519	483	965	1,415	4,384
営業外費用	179	83	41	342	647
経常利益	7,035	4,690	5,565	2,964	20,256
特別利益	276	127	1,244	85	1,734
特別損失	23	510	-	54	589
税引前当期純利益	7,288	4,307	6,809	2,995	21,400
法人税、住民税及び事業税	1,862	2,726	1,851	2,772	9,211
法人税等調整額	775	760	759	724	50
当期純利益	4,651	2,341	4,198	947	12,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。